

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	消防本部
	課室名	警防課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 1	災害に強いまちづくりを進める
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	普通救命講習会開催事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体			①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他（ ）
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱	
各種の計画への反映（＝根拠計画）			事業ID	33003

3. 事業の内容等

事業の背景 「日本版救急蘇生ガイドライン」に基づいた講習を積極的に進めているが、近年のAED（自動体外式除細動器）の普及に伴い、バイスタンダーの協力による奏功事例が数多く報道されたことなどを背景に、市民の応急手当への関心はますます高まっている。このことから、心肺蘇生やAEDの使用法を多くの市民が身につけるよう講習回数の増加や受講内容への要望を取り入れ、積極的に応急手当の普及啓発を推進する。		補助事業	名称	国 県 その他
			補助率	1/ 1/ 1/
		起債の類	①	
			②	
事業の目的及び対象 【目的】 普及講習の標準的な実施方法、応急手当指導員の認定要件等必要な事項に基づき、住民に対する応急手当に関する正しい知識と技術の普及に資することを目的とする。 【対象】 豊後大野市民及び市内事業所		事業概要 講習会 ・心肺蘇生法（成人）・自動体外式除細動器（AED）の使用法 ・窒息の手当 ・大出血時の止血法 受講者によっては、小児、乳児、新生児に対する心肺蘇生法を加える。		
		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持		

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	65	103	80	3	127	200
	計	65	103	80	3	127	200
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	56	103	9			
	計	56	103	9			

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】 受講人員122名、実施回数15回 救急件数1,864名 ※バイスタンダー実施数 実績値集計不能	【実績】 受講人員315名、実施回数19回 救急件数1,935名 ※バイスタンダー実施数 実績値集計不能	【実績】 受講人員469名、実施回数39回 救急件数2,004名 バイスタンダー実施数13名	講習時間が3時間と決められており災害発生時には出動に支障をきたす場合がある。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

※ 各年度実績の留意点

H17, H18 野津町を含み、緒方、朝地は含まない。
H19 野津（3月まで）、緒方、朝地（4月から）

活動指標	講習会の開催回数						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	講習後活動率（活動したバイスタンダー数/救急件数）						単 位 %
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	活動率	活動率	活動率	活動率	活動率	活動率	
目標値			0.7	1.5			
実績値	-	-	0.7	1.5			
達成率			100.0%	100.0%			
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	消防本部
	課室名	警防課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	救命講習は、地域（市民）に最も密着した行政サービスである。また、市民の救急要請は増加傾向にあり、救命の向上にバイスタンダー（現場に居合わせた人）の育成は必要不可欠である。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	普通救命講習の指導については、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に沿って、応急手当指導員認定者の救急救命士又は救急隊員が行っている。その他、24時間の講習を受けた応急手当普及員であれば当該事業所または防災組織へ普通救命講習の指導に従事することができるが、現状では行政が中心となり講習会を実施している。今後は、普及員の認定者を養成する必要がある。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	医師、看護師又は応急手当普及員講習を受けた認定者が行うことも出来るが、現状ではこの手段が最も妥当であるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	バイスタンダーにより、一般家庭や事業所等で急病やけが人が出た場合に適切な応急手当を施した数は僅かながら増加しているため。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	4	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	普通救命講習受講者数も増加し、受講者に配布する応急手当教本及び、修了証等が必要なため予算の減額は出来ない。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	4	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	普通救命講習を行うにあたり、3時間の講習時間を要するため、勤務員では対応できなく人員不足が発生する。講習会の回数も増加傾向にあり、人員の増員が必要になる。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	受講者が現場で速やかな対応をすることで、傷病者の症状軽減や悪化の防止ができ、応急手当の重要性からも継続・拡大が必要である。今後、訓練用資機材の更新が必要となるが、普通救命講習会の増加及び講習指導員の認定者となる応急手当普及員の育成を図る。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
応急手当講習として、普通救命講習以外に一般救急講習（3時間以内）を実施している。平成20年は一般救急講習を40回行い、延べ913名の市民が受講した。また、これまでの普通救命講習修了者は3,000名を越えており、市民の救急に対する意識も高くなってきていることから、今後も救急救命の普及啓発活動の拡充を図る必要がある。						
部 長	課 長	班 長	担当者			
			内線 2191 E-mail @bungo-ohno.jp			